

消防総合訓練

(4月8日開催)



幼年消防クラブ分列行進

おおの 議会だより



うぐピー

No.206 平成31年4月25日

▼
主
な
内
容
▲
▲

3月定例会の概要	2・3ページ
代表・一般質問の概要	4～11ページ
議案等の各議員表決	11～13ページ
人事案件	13ページ
常任委員会審査Q & A	13・14ページ

大野市議会では、ホームページでも議会日程や議案等の審議経過及び結果、会議録などの議会情報を掲載しています。
ぜひ閲覧してください。



発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-64-4830 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会

3月定例会の概要

第413回定例市議会は、3月4日から3月25日までの22日間の会期で開催されました。

今回の定例会では、平成31年度の各会計予算案、平成30年度各会計補正予算案、条例の制定・改廃、指定管理者の指定、人事案件など、全40議案のほか、陳情3件、議員提出の市会案1件について審議しました。

審議結果は、11／13のべのとおりです。

また、人口減少対策特別委員会と未来へつなぐまちづくり特別委員会が設置されました。

二つの特別委員会を設置

働きながら子育てをする世代が住みやすいまちづくりを目指し、実効性のある具体的な方策の調査、研究を図ることなどを目的として、人口減少対策特別委員会が設置されました。

また、未来へつなぐまちづくりのため、大野市高速交通アクションプログラムに掲げる中部縦貫自動車道・幹線道路網の整備をはじめとする各種施策の実効性を高めることや、公共施設等の総合的な管理を図ることなどを目的として、未来へつなぐまちづくり特別委員

会が設置されました。それぞれ委員の選任と正副委員長の互選が行われました。（表中、◎が委員長、○が副委員長）

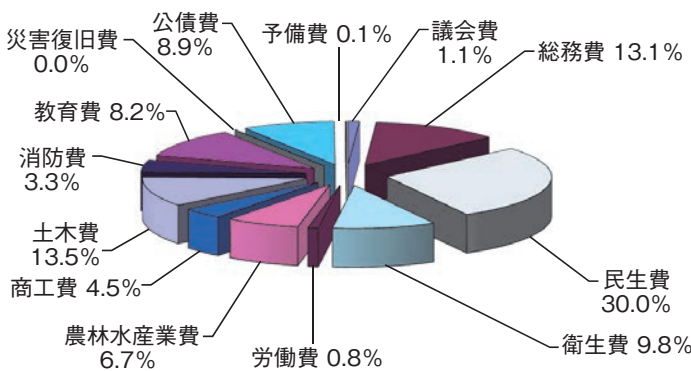
未来へつなぐまちづくり	人口減少対策
◎ 川端 義秀 秀司之彦 一人栄男 ○ 廣瀬 浩浩 義浩 貴嘉昭 勝元章 ○ 白松 崎本 田村 田中 ○ 堀野 松畑	◎ 徳和 実資 恵昌 幸夫 ○ 憲順 八代 益起 由育 正正 ○ 田屋 二工 東田 田 ○ 廣林 木戸 ダニ 伊高 永榮

一般会計は総額182億2900万円

全職員が行政の基本に立ち、本市の財政状況をあらためて認識した上で、全ての事務事業について見直しを行い、変化する時代に合わせた事業の選択と構築を徹底し、事業の重点化、効率化に取り組みすることとしています。なお、文化会館整備基本設計事業における委託料については、所管常任委員会の了承を得るまで、執行しないことを求める決議を可決しました。詳しくは、14ページをご覧ください。

平成31年度各会計予算決まる

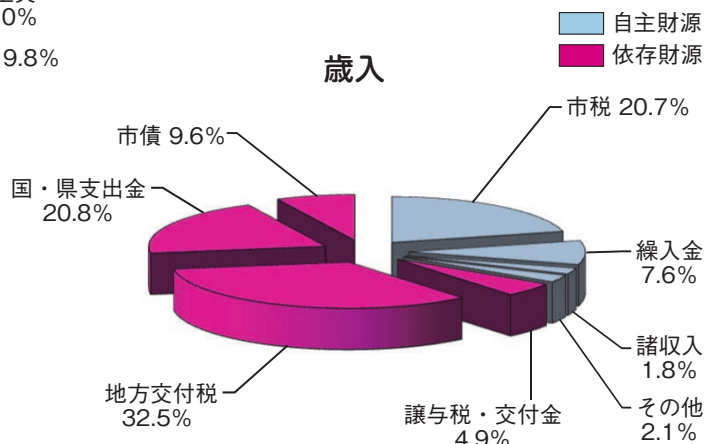
歳出（目的別）



中部縦貫自動車道の延伸・開通などの絶好の機会を逃すことのないよう、地域経済の活性化を目指した準備を整える。

赤ちゃんからお年寄りまでが健康でイキイキと暮らすことができる取り組みを着実に進める。

歳入



会計名	予算額	対前年度増減率, %
一般会計	182億2900万円	3.0
特別会計	98億6670万円	△2.5
水道事業会計	2億8334万円	△4.6
総計	283億7903万円	0.9

※特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業など7会計の合計額



一般会計予算の主な事業

一般会計予算の新規・臨時事業などを、大野市総合計画後期基本計画の四つの柱ごとに紹介します。

人が元氣



- 学校教育環境検討事業 123万円**
教育シンポジウムの開催、意見交換会（タウンミーティング）及び小中学生へのアンケートの実施に係る経費
- 小学校教材備品整備経費 1921万円**
教材用備品、学校図書などの整備に係る経費
教育用タブレットの導入に係る経費
- 文化会館整備基本設計事業 7130万円**
文化会館整備の基本設計に係る経費
- プレミアム付商品券事業 1238万円**
低所得者、子育て世帯を対象にプレミアム付商品券を販売する経費
- 子ども・子育て支援事業計画策定事業 60万円**
大野市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～31年度）を見直し、第2期大野市子ども・子育て支援事業計画を策定する経費
- 保育所等整備事業補助 1億8754万円**
民間保育所などの改築に対して補助
- 健康増進事業 262万円**
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、健康診査の実施に係る経費
健康づくりポイントカード事業の実施に係る経費
フレイル予防普及事業の実施に係る経費
※フレイル 加齢に伴い身体の予備能力が低下し、健康障害を起こしやすくなった状態

産業が元氣



- 「まるごと道の駅」拠点企画推進事業 66万円**
重点道の駅の開駅に向けた体制の整備に係る経費
重点道の駅の名称募集の実施に係る経費
- 道の駅産直の会支援事業 417万円**
農林産品部会会員へのレベルアップ講座の開催、直売所視察研修の実施に係る経費
加工品部会会員への専門家チームによる支援
- 「まるごと道の駅」拠点整備事業 9億3461万円**
重点道の駅の施設整備費（H30～32継続費：重点道の駅施設建築工事 総額21億7879万円）
- おもてなしセールス事業 1246万円**
食べ歩き見て歩きマップを活用した観光消費の拡大、まちなか遠足の誘致、滞在型企画旅行やスキー教室開催に対する補助、出向宣伝、パンフレットの製作、雑誌などへの広告掲載などに係る経費
インバウンドモニターツアー、インバウンドセミナーなどの開催や季節に合わせた新たな食メニューの開発に係る経費
- 園芸作物生産促進事業 333万円**
園芸作物生産に必要な経費に対して補助
初心者向け野菜づくり講座の開催に係る経費
果樹園芸講座への参加（一村逸品集落園芸チャレンジ事業を統合）に係る経費

自然が元氣



- 湧水再生対策事業 721万円**
水循環・湧水文化再生推進連絡協議会の開催、水田たん水事業の実施、透水性排水路の維持管理などに係る経費
水循環・湧水文化再生計画の策定に係る経費

行政改革



- 第六次大野市総合計画策定事業 478万円**
策定審議会及び幹事会の開催、市民アンケートの実施、各地区でワークショップを開催し、生活満足度を調査する経費
- 和泉地区統合施設整備事業 2億677万円**
和泉地区統合施設の整備費

その他の 主な議案

- ▼平成30年度一般会計予算に3億6611万円を追加
平成30年度の一般会計予算に3億6611万円が追加され、予算の累計が190億6669万円となりました。
「まるごと道の駅」拠点整備事業3億695万円のほか、国の補正予算に伴う増額や、それぞれの事務事業の額の確定に伴う増減、財政調整基金をはじめとした各基金への積立金の増額などの補正がなされました。
- ▼大野市総合計画審議会設置条例の制定
大野市総合計画を策定するに当たり、市長の諮問に応じ、総合計画に関する事項について調査及び審議するため、大野市総合計画審議会が設置されました。
- ▼大野市教育振興基金設置条例の一部を改正
音楽教育振興基金（前田組基金）を設置するとともに、併せて処分規定が追加されました。
- ▼消防団員の災害時における出場手当の見直し
消防団員の処遇改善の一環として、災害時における出場手当の見直しを行う条例改正がなされました。
- ▼福井市及び大野市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結
福井市及び大野市が連携して圏域を形成することを目的とした連携協約の締結を認めました。これは、人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域経済を持続可能なものとし、地域住民が安心して快適な暮らしを営むことを目指すものです。
- ▼大野市立保育所設置条例の一部を改正
春日保育園の用途を廃止するため、保育所の名称、位置及び定員から春日保育園が削除されました。

平成31年度当初予算編成への 市長の思いは



変化する時代に合わせた事業の選択と構築を 徹底し、事業の重点化に取り組む

新風会・公明党

しら さき
貴之 議員
たか ゆき

代表質問

問 平成31年度の当初予算編成に当たっての石山市長の思いは。

答 31年度の当初予算編成に当たっては、超高齢化社会への対応が目前に迫っている中、中部縦貫自動車道の県内全線開通を本市にとって最大のチャンスと捉え、全職員が行政の基本に立ち、本市の厳しい財政状況をあらためて認識した上で、全ての事務事業について見直しを行い、変化する時代に合わせた事業の選択と構築を徹底し、事業の重点化に取り組むこととした。

問 平成31年度に予定している教育シンポジウムや意見交換会とは。

答 5月中旬に基調講演とパネルディスカッションによる結の故郷教育シ

ンポジウムを開催し、本市が目指す教育環境について、市全体で課題を共有しながら考えていく。5月下旬から11月下旬にかけて意見交換会を開催し、小中学校、保育所、幼稚園の保護者、地域住民、教職員などに学校の教育や施設の現状を理解してもらおうとともに、将来の教育環境について意見を伺うこととしている。その後、シンポジウムや意見交換会が出た意見の集計を行い、再編計画見直しの資料として取りまとめていく。

問 実質労働時間が短くなる中で、住民サービスの低下につながるような、効率的な業務推進をどのように図っていくのか。

答 国は、働き方改革を

推進するための関係法律の整備に関する法律を公布し、地方公共団体においても超過勤務の上限などの措置を講じることとしている。職員の心身の健康保持、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点からも、これまで以上に年次有給休暇取得日数の向上を目指して取り組む必要があると考えている。職員の働き方改革を推進することにより、職員の心身の健康の保持や業務の効率化、生産性の向上に努め、市民福祉の向上につなげていきたいと考えている。

問 新文化会館は、現在の文化会館とどのように変わる予定なのか。

答 文化ホールにふさわしい質の高い音響設備や舞台機構などを整備することで、優れた文化芸術の公演に触れることができるようになる。新たに防音機能がある練習専用の部屋を設けたり、若者の楽器演奏やダンスの練習など、多目的

な利用に対応した機能を備え、市民が創作活動に取り組みやすくなる。エントランスホールに情報、展示コーナーや喫茶コーナーを設けるとともに、ホワイエとエントランスホールを活動、交流スペースとし、多くの市民が気軽に集い、日常的に利用できるようになる。

問 DAINOUSスポーツランドのこれまでの利用状況及び今後の活用方針は。

答 利用状況は、平成20

年度から29年度までの平均は約1500人となっており、近年の利用者数は減少傾向にある。利用内訳としては、大会等での利用が最も多く、スキー教室、市内小中学校の部活動や授業、そして一般の方の練習などとなっている。

問 平成31年度以降の中心市街地活性化への取り組み予定は。

答 29年度策定の大野市立地適正化計画において、市街地を中心としたエリアを医療や福祉、子育て支援、商業などの都市機能を提供する都市機能誘導区域として設定している。本区域は、これまでの中心市街地の区域を包含しており、30年度からは都市機能誘導区域において、各種事業を展開している。



清風会

ひろた

憲徳 議員

大野市高速交通アクションプログラムについて、新年度に重点的に取り組む施策は

ハード面だけでなく、稼ぐ力を発揮するため、農・商・工の連携を進めるとともに、ソフト面での取り組みも充実させる

問 大野市高速交通アクションプログラムについて、新年度に重点的に取り組もうとしている施策は、どのようなものか。

答 中部縦貫自動車道の県内全線開通や北陸新幹線の敦賀開業により、大きな高速交通ネットワークが形成されることになり、人の交流や物流の拡大が見込まれる。

しかし、この高速交通ネットワークの整備による、多岐にわたる効果や本市が取り組んでいる事柄が、市民に十分伝わっていないと感じている。このため、これらを分かりやすく理解してもらえらるよう、中部縦貫自動車道の県内全線開通と北陸新幹線の敦賀開業の前後までに、本市が取り組むべき事柄をまとめた大野市高速交通アクション

プログラム（未来へつなぐまちづくり）を策定し、高速交通ネットワークの整備効果について、市民と情報を共有したい。

ハード面だけでなく、新年度においては、重点道の駅で稼ぐ力を発揮してもらうため、これまで以上に農・商・工の連携を進めるとともに、ソフト面での取り組みも充実させていく。

問 子育て世代が住みよいまちづくりが、子ども・子育て支援につながると思うが、どうか。

答 内閣府が実施した調査では、人口が増加した市町村は、良好で安定的な雇用環境の下、住環境整備や子育て支援などの取り組みにより、人口の流入、定着が見られ、その結果、若い子育て世代の人口構成割合が高まり、

出生率が高まっていることが人口増加につながったものと考えられるという結果が出ており、子育て世代が住みやすいまちづくりは、人口減少に歯止めをかける大きなポイントであると考えている。

本市では、現在、子育て世代が働きやすい環境づくりとして、従業員に育児休業の取得を促し、代替職員を補充した事業所に補助する制度や、子どもが病気などのときに気兼ねなく休めるような職場環境づくりを支援するため、働き方改革に取り組む事業所を支援し、表彰する制度などを実施している。

子育て世代が住みよいまちづくりには、子育て支援の充実のみならず、若者の就業支援による安定的な雇用環境の確保や、住宅取得などへの補助制度を含めた住環境整備、通勤時間などの短縮を図るための幹線道路の整備や、ベビーカーに配慮した歩道整備、地域で子どもを見守る体制づくりなど

どの各種施策に、一体的に取り組むことが不可欠である。

平成31年度に策定する第2期大野市子ども・子育て支援事業計画、さらには、32年度に策定する第六次大野市総合計画においても、子育て世代が住みよいまちを念頭に置き、子ども・子育て支援について、十分に検討していきたい。

問 農林業の活性化と産業の成長戦略について、生産者の高齢化が進む中、園芸作物の生産振興や有害鳥獣対策をどのように進めるのか。

答 これらの問題に対応するには、より多くの方が農業に参画できる機会を創出し、地域全体で取り組む必要がある。そのためには、大規模農家から小規模農家まで、全ての農家が活躍できる環境の整備が求められ、小規模農家と農業に関心のある女性や若年層、定年帰農者などを生産者として育成し、いわゆる小さな農業を育て、農業の

すそ野を広げることで、園芸作物の生産者をはじめとする農業後継者の育成、確保につなげていきたい。

また、大規模農家では、農地の集積集約やスマート農業導入の促進により、農作業の省力化や効率化を進め、農家の所得向上や経営の安定化を図ることと、後継者の確保につなげていきたい。

有害鳥獣対策については、これまで山際などの集落が行う電気柵の設置や、猟友会が中心となった捕獲などにより、一定の効果を見せてきたが、集落住民や猟友会会員の高齢化、後継者不足により、これらの活動を継続していくことが困難な状況になりつつある。

このため、平成30年度から地域おこし協力隊員2人を受け入れ、猟友会のPR活動を行って新規の若手会員の加入促進に努め、捕獲従事者の確保にもつなげている。

代表質問

学校再編計画を見直すに当たり、意見交換会やアンケートをどのように行うのか



未来おおの
木戸屋八代実 議員

意見交換会は30人程度の車座形式などで、アンケートは小学6年生と中学2年生に対して行う

問 学校再編計画の見直しに際しては、市民の意見が反映されるような計画の見直しにつながってもらいたい、取り組み事業として提案されている意見交換会やアンケートは、どのように実施するのか。

答 5月下旬から11月下旬まで、小中学校、保育所、幼稚園の保護者や地域住民、教職員などに将来の教育環境について意見を伺う。

その他の団体から、意見交換会の開催要望があったら対応していく。

30人程度の車座形式などで意見の出やすい方法を検討し、参加人数が多い場合は、グループに分ける。

意見は、随時、開催結果とともに市ホームページに掲載し、年度内に取りまとめる。

アンケートは、小学6年生、中学2年生に対して6月ごろに行う。

内容については、現在の学校環境、通学のことを予定しており、今後、教育委員会で十分に検討するとともに、その結果についても市ホームページに掲載する。

問 和泉地区統合施設と行政サービスの變更について、主に区長を対象に説明されてきたが、区長に説明するということが住民に周知できるかというところについては、区長の責務としては非常に重過ぎるのではないかと感じる。住民説明会を開いてはどうか。

答 和泉地区の区長会において、進め方や意見の取りまとめについては、窓口を区長会とすることを確認している。

最終的にある程度、意見集約が必要になるので、区長会で取りまとめた上で、区長会が問題ないか、思っている。

一般質問

予算に800万円を計上し、子ども医療費の窓口500円をなくしては

医療費に対する意識を啓発し、過剰診療を抑制する観点から、引き続き現行制度を維持していく



日本共産党大野市議団
榮 正夫 議員

問 子ども医療費の病院窓口での完全無料化については、昨年4月1日から現物給付方式になった。これは、厚生労働省のペナルティを県が引き受けることで実現したが、このことを機会に市が800万円の予算を計上して支援し、病院窓口での500円を課すことをやめてはどうか。

答 子ども医療費助成事業については、中学生までを対象に、就学前の児童については全額を、小学生以上については、自己負担金を除いた金額を助成しており、昨年4月からは、窓口で自己負担金のみを支払う現物給付方式に移行している。

国は、自治体が独自に行う子ども医療費助成に対し、国保の国庫負担の減額調整措置、いわゆるペナルティを自治体に課していたが、昨年4月から、就学前の児童については、減額調整措置を廃止した。

しかし、小中学生の現物給付については、今までどおり減額調整措置が課されるため、市町の減額調整分については、県が負担することとされた。

国は、現物給付による医療費助成額の増加を5割から7割と推計しており、平成30年12月診療分までの本市の1件当たり助成額は、前年度と比較して約6割増加している。

小中学生の医療費の完全無料化については、県内9市のうち3市が実施しているが、本市としては、医療費に対する意識を啓発し、過剰診療を抑制する観点から、また完全無料化した場合、年間約800万円の増額となり、財政負担への影響も大きいことから、引き続き現行制度を維持していく。

人口減少時代における将来の方向性についての議論をどのように進めていくのか



市政の担い手としての市民意識を高め、策定過程の情報を適宜公開していく

新風会・公明党

林 順和 議員

問 本市の将来の方向性を示す第六次大野市総合計画策定の審議は、結婚や子育てを担う若い世代を中心に議論すべきでは。

答 市全体の計画であり、市民等が主体的にまちづくりに取り組み指針ともなることから、各界各年代層や産業別代表の方は欠かせない。若手の意見は貴重であり、一度内部で議論する。市民一人一人に市政の担い手であるとの意識を持つてもらうため、策定過程における情報を適宜公開していく。

問 人口減少対策は、行政も議会も市民も危機感を持って取り組む必要がある。例えば地域おこし協力隊など、移住者の受け皿が弱いのではないかと。地域と課題を共有して定住を進めるべきではないか。

答 地域の協力を得て、集落単位での移住者受け入れを増やすほか、県に登録した中小企業等へ就業した移住者に支援金を支給する制度を新設した。地域おこし協力隊は、目的を持って大野に来ており、その望みをかなえ、定住してもらうため、担当課だけでなく、移住や福祉の分野も含め、全庁的にバックアップする体制を整えたい。

問 平成31年度、公共施設の使用料金等をどのように見直す方針なのか。

答 上水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水の使用料は、31年10月の消費税率引き上げに併せ準備を進めている。公共施設の使用料金等は、32年4月の改定を目指して施設維持管理経費のトータルコスト分析を進めており、今後、施設利用代表者も参画する検討委員会において議論し、議会への報告とともに、市ホームページで情報提供していく。

SDGsを取り込んだ第六次大野市総合計画の策定に向け、各地区で開催する座談会の仕組みは



公民館と連携、調整し、7月から8月にかけて各地区で1回ずつ開催する

清風会

堀田 昭一 議員

問 SDGsの理念を取り込んだ第六次大野市総合計画の策定に向け、各地区で開催する座談会の仕組みと参加者をどのように考えているのか。

答 座談会は、7月から8月にかけて各地区1回ずつ開催する予定としている。SDGsに掲げられた17の目標を活用した満足度調査を通して、市民から意見を伺う。参加者は、各地区の地域づくり団体を中心に、若者や女性、壮年など広く参加してもらう。また、公民館と連携し、各地区の実情に合わせた開催方法について調整していく。

問 エキサイト広場やB&Gの体育館などを、天候に左右されず親子で遊び集える場所としたり、高齢者や身体の不自由な方にウォーキングコースといった形で解放してみてはどうか。

答 エキサイト広場の休館日は、条例により毎週水曜日と祝日の翌日と定められている。まずは夏休みなどの長期休暇中の休館日に、一定の時間あるいは場所を子どもや親子、高齢者の方への開放ができないか、健康づくりという視点からも可能性を調査し、検討して対応できるものは対応していきたい。

問 本市の他の自治体にはない強みとは何か。

答 結の心に象徴される人と、名水や城下町に代表される自然とまちなみの調和が取れた豊かな環境は、本市の誇りであり強みである。

問 また、近い将来、中部縦貫自動車道が県内全線開通することにより、中京圏との観光、物流、地域間交流などの起点としての役割が増すことも大きな強みとなる。

一般質問

予算編成に当たっての行財政改革は



双葉会

たかおか
高岡

かずゆき
和行 議員

キャリングウォータープロジェクトについては 事業費を大きく削減した

- 問** 市長の政治姿勢について、平成31年度の予算編成に当たり、行財政改革はどのようなところに、どのように考慮されているのか。
- 答** キャリングウォータープロジェクトについては事業費を大きく削減した。
- 問** 本市の働き方改革についての取り組みは。
- 答** 具体的には、時間外労働の削減である。
- 問** ここ近年、長期休職をしている職員が増えているのはなぜか。
- 答** メンタル面の病気で長期休職をしている職員もいて、仕事に影響していることがあると思う。
- 問** 市長の言う稼ぐ力とは、具体的に何か。
- 答** 商工業、産業、農業への支援・融資制度を紹介するなど、市民の稼ぐ力を向上させていく。
- 問** 行政における稼ぐ力である自主財源は、この数年、増えているのか。
- 答** 自主財源の割合としては、依存財源に頼っているという部分は事実である。
- 問** 勝山の道の駅は稼ぐ道の駅、大野の道の駅は全く異質のもので、防災など南海トラフに対応したいとのこと30億円、片や5億円。それまでに大野市は持つのか。
- 答** 財政調整基金の残高が減っていることを承知している。国、県の助成金や、有利な財源、地方債があれば財源に充てる。
- 問** 臨時財政対策債も合併特例債も過疎債も、全て借金ではないのか。
- 答** そのとおりである。
- 問** 道の駅の指定管理料については、中部縦貫自動車道の県内全線開通以降は、支払わないとのことだが、どうなのか。
- 答** 中部縦貫自動車道が県内全線開通した場合に、原則支払わない。

一般質問

夏休みにまで学校が児童・生徒に 何かを強制することはどうなのか

児童・生徒の規則正しい生活につながっていると考える



無会派

だにえるよしもと
ダニエル益資 議員

- 問** 大野市職員及び市内公立小中学校教職員の有給休暇について、どうすれば完全消化を実現できるのか。
- 答** 昨年は、市職員の平均有給取得日数は8・8日だが、これを14日にしていけるように努力していく。具体的な取り組みとして、月に一回、年次有給休暇を取得することや管理職が率先し、取りやすい雰囲気にしていく。
- 問** 学期中ならともかく、夏休みまで学校が児童・生徒に何かを強制することについて、教育委員会はどう考えているのか。
- 答** 教育委員会としては、夏休み中であっても、児童・生徒のバランスの取れた生活や成長に必要であると判断する活動については、計画すべきと考えている。また夏休みの宿題によって児童・生徒が規則正しい夏休みの生活につながっているという保護者からの声も多く聞かれる。
- 問** 部活動、みこしダンス、パフォーマンスの練習、夏休み中の登校日及びプール開放が、教職員の仕事量を増やしていることについて、どのように考えるか。
- 答** 夏休み中も教職員は勤務日となっており、部活動などはその勤務時間内に行っている。ただし、お盆の期間中は連続した休暇が取れるように8月14日、15日、16日を学校閉庁日としている。
- 問** 和光園が投票所であることは適切か。
- 答** 和光園は、昭和30年代後半ぐらいから投票所に指定されている。選挙人の利便性や施設の規模などを考慮しても、和光園が投票所であることは、適切であると考えている。

過去2番目の大型予算、 過疎のまち大野市にふさわしいか



人口減少が進む中でも、地域経済の活性化を図り、高齢者も働き、若者も住み続けることができるよう必要事業を計上した

未来おのおの

松田

元栄 議員

問 一般会計当初予算規模が過去2番目の大型予算となっているが、人口減少が加速し、過疎のまちになってしまった大野市に、ふさわしいとは思えないが。

答 予算編成に当たっては、人口減少が進む中にもあっても、地域経済の活性化を図り、高齢者も働き、若者も住み続けることができるよう、必要な事業を計上した。

問 新年度当初予算の編成方針と査定内容は。

答 本市の厳しい財政状況をあらためて認識した上で、補助金、交付金の見直しなど、全ての事業について見直しを行い、変化する時代に合わせた事業の重点化を図った。

問 公共施設等総合管理計画に基づく今後の財政の見直しは。

答 既存施設における維持管理経費や修繕計画など、将来的な財政負担を

把握するために施設ごとの個別施設計画を策定し、中長期的な財政負担の軽減と平準化を図っていく。

問 財政のどこが厳しいのか。

答 実質収支が2年連続の赤字であり、財政調整基金がだんだん目減りして財政を運営していく上での財源が非常に厳しい。

また、市税の収入も景気が回復しているとはいえ、本市においては増収を見込めない状況にある。

問 市長公約の大野市歴史文化基本構想をどのように進めるのか。

答 平成31年4月の改正文化財保護法により、大野市文化財保存活用地域計画を策定する。市内の文化財調査と地域文化財の掘り起こしを行い、調査した文化財の整理と保存、活用の方針についてまとめ、中長期的施策の検討など、3カ年をかけた計画の策定を目指す。

医療的ケア児やその家族に対しての 支援体制は



医療機関や保護者との連携を図り、体制整備などの検討を進めている

新風会・公明党

伊東由起恵 議員

問 子ども・子育て支援新制度の下、保育所での土曜日の保育について、どのように考えるのか。

答 国の制度において、原則として保育所、認定こども園は、週6日、開所することが求められており、市内においても基本的に土曜日は開所としている。

しかしながら、半日保育として保育所があるものであれば、いま一度、制度の趣旨を徹底し、利用しやすい保育サービスの提供に努める。

問 病児デイケア「とちのき」の現状と今後の取り組みは。

答 定員は、病児2人、病後児2人で、定員を増やすことは難しい状況だが、利用者ニーズを踏まえ、今後、検討していく必要があると考えている。

問 医療機関や保護者との連携を図り、慎重に準備を進める必要があるのか。現在、受け入れが必要となった場合の体制整備などの検討を進めている。

答 医療的ケア児の介護が一時的に困難なときや、親の介護疲れを軽減するための適切なサービスが利用できるよう、相談支援事業所などと連携していく。

問 発達障害による支援が必要な子どもが通う放課後等デイサービスについて、土日の利用も可能にしてほしいという利用者のニーズには、どのように対応するのか。

答 社会福祉協議会が開設している事業所では、既に土曜日の対応は始められている。一度にサービス提供体制が充実していくものではないが、関係事業所が集まる連絡会などを開催し、対応できるような体制づくりに努める。

学校再編計画の見直しのスケジュールは



新風会・公明党

ひろせ

浩司 議員

本年度中に意見を集約、その後については未定

問 学校再編計画の見直しを実現していくまでの全体的なスケジュールは。

答 5月中旬に教育シンポジウムを開催し、5月下旬から11月下旬にかけて、意見交換会を開催する。また、6月ごろに小学6年生と中学2年生に対して、学校の環境や通学のことについてアンケートを行う。

教育委員会では、シンポジウムや意見交換会、アンケートで出た意見の集計を年度内に行う。その後のことについては、まだ決まっていない。学校教育審議会の開催についても未定である。

問 学校再編計画は、ほとんど先送りになっており、中学校の現場では、次の2点でかなり厳しいものになっている。

1点目は、レギュラーの人数が多い部活動の運営が厳しくなっていること。2点目は、規模の小さ

い中学校にいと、専門の教科の先生に教えていただけないこと。

以上のことから、既存の中学校校舎を使った再編を進める方が良いと考えるが、市長の考えは。 **答** 現時点では、明らかでない。

まずは意見を聞くところから始め、校数や時期などについて検討していく。

問 大野市の小中学校では、普通教室にはエアコンが設置されているが、特別教室にはいまだ設置されていないのはなぜか。

答 授業頻度の高い理科室にエアコンを設置する検討をしたが、国の補正予算は普通教室が最優先とのことで、やむなく断念した。

今後、国の補助金あるいは交付金の確保に努めながら、検討していく。

一般質問

訪問介護ヘルパーの確保やサービスの質の向上についての取り組みは

家事支援員の活用とともに、研修会や講演会を実施して、資質の向上を図る



新風会・公明党

まつもと

嘉彦 議員

問 第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の現状と介護現場の労働環境改善について、どのように把握し、対応するべきと考えているか。

答 介護人材の充足状況について主な事業所に確認した。いずれも法令で定める基準を満たし各サービスに対応している。さらに職員の福利厚生を充実させるため人材確保に努めているが、今後は人材不足が懸念される。今後とも県や各事業所と連携しながら現状把握に努め、事業所の取り組みを支援するとともに、国への要望も行っていく。

問 平成31年度に整備されるグループホーム及び小規模特別養護老人ホームを維持運営するために必要な福祉的資格を持つ職員を確保できているのか。

答 31年度にグループホーム及び小規模特別養護老人ホームをそれぞれ1事業所整備することとしており、30年度は公募により指定候補事業所を選定した。選定に当たっては、国の基準に基づいた従業者の確保を審査基準の一つとして、人材の確保に確認している。

問 訪問介護は、利用ニーズが高く、利用者及び利用回数とも年々増加しているため、ヘルパーの確保やサービスの質の向上が課題となっている。本市としての今後の取り組みは。

答 市の研修を修了した家事支援員の活用や、介護サービスのニーズを的確に捉えて関係機関などと連携したサービスの提供に努める。

また、研修会や在宅医療等の講演会を実施して、資質の向上を図る。

大型事業を見直して 市民生活応援、子育て支援を



中部縦貫自動車道の県内全線開通で働く場を 創出して、市民福祉の向上につなげていく

日本共産党大野市議団
野村 勝人 議員

問 市民が望んでいるのは市民生活応援、子育て支援であり、市民から集めた税金は、まずはそこに使うべきである。

答 中部縦貫自動車道の県内全線開通は大きなチャンスであり、働く場を創出して市民福祉の向上につなげていく。

問 文化会館は、耐震改修では建物の中にブレイスが入ることなどによって、いろんな支障が起きるとのことだが、ほかの耐震改修の方法がないか、業者と検討したのか。今こそ真剣に耐震改修にかじを切るべきではないか。

答 文化会館の耐震補強のやり方、工事の内容については、ほかの業者から見積もりを取ったり、ほかの方法を検討したということはないが、在り方検討委員会や基本計画策定委員会の中には、学識経験者として建築の専門家が入っており、この方法しかないということ

問 道の駅30億円は、やり過ぎではないのか。そして売上目標が年間5億円というところに疑問を感じるが、もし売り上げが上がらなかつた場合の赤字については、どのように考えるのか。

答 中部縦貫自動車道が全線開通した際には、1日当たり約9000台の交通量が見込まれている。道の駅自体も魅力あるものに、また本市も魅力あるまちづくりを進めていくことにより、立ち寄り率を高めて、売上目標を達成していきたい。

問 産業団地、10億円を借金することになるが、売れ残った場合、誰が払うのか。企業は来るのか。

答 現在、企業誘致に努めている。全てが造成時にうまく売れるとは限らないが、常に誘致を進めて完売に努めていく。

平成31年3月第413回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名 (議席番号順)	議決結果	議員名 (議席番号順)																		
				廣瀬浩司	木戸屋八代実	林 順和	ダニエル益資	白崎貴之	伊東由起恵	松本嘉彦	廣田憲徳	堀田昭一	高田育昌	野村勝人	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	川端義秀	高岡和行	畑中章男	榮 正夫	
市長提出議案	2	平成31年度大野市一般会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	3	平成31年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	4	平成31年度大野市和泉診療所事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5	平成31年度大野市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6	平成31年度大野市介護保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7	平成31年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8	平成31年度大野市農業集落排水事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9	平成31年度大野市下水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10	平成31年度大野市水道事業会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11	平成30年度大野市一般会計補正予算(第6号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	12	平成30年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	平成30年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算(第4号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	平成30年度大野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）																		
		議決結果	廣瀬浩司	木戸屋八代実	林順和	ダニエル益資	白崎貴之	伊東由起恵	松本嘉彦	廣田憲徳	堀田昭一	高田育昌	野村勝人	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	川端義秀	高岡和行	畑中章男	榮正夫
市 長 提 出 議 案	15	平成30年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	16	平成30年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17	平成30年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18	平成30年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	19	平成30年度大野市水道事業会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20	大野市総合計画審議会設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21	大野市子ども・子育て会議設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22	大野市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23	大野市教育振興基金設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24	大野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25	大野市立保育所設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	26	大野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	27	大野市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	28	大野市立農村集落多目的共同利用施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	29	大野市駐車場設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	30	大野市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	31	大野市消防団員の定員、任免、服務、報酬等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	大野市国民体育大会運営基金設置条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	大野市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	34	指定管理者の指定について（大野市国民休養地（国民宿舎パークホテル九頭竜、森とふれあう交流ステーション及び野外レクリエーション施設））	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
35	指定管理者の指定について（大野市国民休養地（九頭竜スキー場））	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
36	指定管理者の指定について（大野市化石発掘体験センター）	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
37	福井市及び大野市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	
38	不動産の譲与について（五条方集落センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
39	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	
40	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議案番号・議案名等			議員名（議席番号順）	議決結果	廣瀬浩司	木戸屋八代実	林順和	ダニエル益資	白崎貴之	伊東由起恵	松本嘉彦	廣田憲徳	堀田昭一	高田育昌	野村勝人	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	川端義秀	高岡和行	畑中章男	榮正夫	
	41	人権擁護委員候補者の推薦について		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会案	1	議案第2号 平成31年度大野市一般会計予算案のうち文化会館整備基本設計事業に対する決議		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	1	「地方ローカル線」の維持・存続に関する陳情書		不採択	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	賛	/	否	否	否	否	否	賛	
	2	情報公開条例の改正及び公文書管理条例の制定を求める陳情		不採択	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	賛	/	否	否	否	否	否	賛	
	3	御清水エリアの公共下水道事業の見直しに関する陳情		継続審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○

議長（梅林厚子氏）は採決に加わらないので「/」で表示。除斥は「除」と表示
 議案に賛成○、反対×。陳情の願意に賛成「賛」、願意を否とする場合「否」。継続審査に賛成○、反対×

人事案件

監査委員の選任について

新たに高岡和行氏（中野町二丁目）を、また引き続き本田 章氏（泉町）を選任することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦について

引き続き桑盛由美子氏（下舌）を推薦することに同意しました。

常任委員会審査

Q&A

▽産経建設

（高田委員長、堀田副委員長、ダニエル、松本、松田、川端）

指定管理者の指定について

Q 国民宿舎パークホテル九頭竜、九頭竜スキー場をはじめとする国民休養地、化石発掘体験センター・ホロッサの3施設

をまとめて指定管理者を募集した場合に、委託料の金額の見込みはどのようなのか。

A 人件費などの算出において、一定額の減額があることも考えられる。

◎委員からの主な意見

民間の能力を活用することで、住民サービスの向上が期待できる。

さらには管理運営経費の削減などを図るため、新年度すぐに指定管理を行うのではなく、まずはその前に、指定管理者制度の見直しを優先して行うべきである。

越前おおの農林楽舎運営事業について

Q 農林楽舎のこころ、3年の売上額は。

A 年々少しずつ増えており、平成30年度の決算見込みとしては、400万円を超えることは確実である。

◎委員からの主な意見

稼ぐ力を考えたときに農林楽舎のスタイルは、まさにおおの型である。建物を造ってその場所

で売るということも力になるかもしれないが、外に出る営業力を持つているという点では、非常に期待が持て、本当に貴重な力になると思われる。売り上げについては、年々少しずつ増えているとのことであるが、毎年、市の職員が出席していることも含めて、より一層の稼ぐ力につなげていただきたい。

▽民生環境

（永田委員長、野村副委員長、木戸屋、林、伊東、畑中）

越前おおの環境塾事業について

Q 事業の概要は。

A 小学5・6年生とその保護者を対象として、2100年の天気予報というテーマでセミナーを開催するもの。近年頻発している異常気象と地球温暖化の関連について、夏休み期間を利用して学習する。

◎委員からの主な意見

セミナーで、親子が話を聞いて終わるのではなく、受講後に、例えば異常気象により発生が予測される災害をテーマに、自分たちでできる災害対策は何かなど、自分で考



うごく八百屋おおのさんの野菜の集荷



越前おおの環境塾（水生生物調査）

え、行動し、確認するというような、次につながることをしっかり見据えた上での事業とするべきである。

本事業は、越前おおの環境基本計画の重点プロジェクト「環境を想い行動する人づくり」に基づき実施される事業であり、大野の未来を担う子どもたちが、次のステップへつながるような他の施策についても、併せて検討してもらいたい。

御清水エリアの公共下水道事業の見直しに関する陳情書について
Q 高齢化が進み、加入率の増加が見込めない地区に整備しても、費用対効果の面で見合うのか。
A 公共下水道整備計画においては、人口減少の要素も踏まえた上で整備エリアを設定している。
Q 11月中旬から試掘調査を実施したとのことだが、結果は出たのか。
A 試掘調査の結果を基に検討している内容については、3月末にまとまる予定である。

◎委員からの主な意見

人口減少という現実がある一方で、水を大切に守っていくという責任において、引き続きの調査の必要があるため、継続の審査とする。

総務文教

(高岡委員長、廣田副委員長、廣瀬、白崎、梅林、榮)

文化会館整備基本設計事業について

Q 市民への説明が不十分であり、もっと広く意見を聞くべきではないか。広く市民が集えるような施設とするためには、さらなる議論が必要ではないか。
A 市民の意見を聞くワークショップを開催する。そこで出た意見を踏まえて、仮の設計を行い、その内容を市が設置する基本設計検討委員会の中で議論し、基本設計に反映したい。併せて、管理運営検討委員会を設置し、基本設計の大枠ができた段階において、運営方法についても検討したい。

◎委員からの主な意見

新築について、市民の十分な理解が得られていないと思われる。施設維持管理経費の見直しも示されていないことから財政面での将来的な不安も懸念される。

このような状況を鑑み、この事業における委託料7000万円の予算執行に当たっては、当委員会との了承を得て行うよう、要望事項を付して認めることとする。

◎委員からの主な意見

この要望事項を理事者に対する議会の意思とするため、平成31年度大野市一般会計予算案のうち文化会館整備基本設計事業に対する決議を市会案として提出する。

災害時における避難所について
Q 昨年の台風第21号では10カ所の避難所が開設された。一部の指定避難所は洪水時に浸水の恐れがある浸水想定区域内に

あるが、その対応は。
A 浸水の恐れがある場合には、避難情報を発令するとともに、予備の避難所への避難の連絡等を行って対応している。

◎委員からの主な意見
市民の不安を払拭するために、民間事業者に協力をお願いし、今後、洪水時に避難所として適している民間施設の活用も検討してもらいたい。

市議会を傍聴しましょう

本会議は、誰でも傍聴することができます。傍聴を希望する方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてから、傍聴席（R階）にお入りください。

次回、6月定例会の予定は次のとおりです。

日程(案)	区分	審議等の内容
6月10日	月 本会議	議案上程、提案理由説明
17日	月 本会議	一般質問
18日	火 本会議	一般質問、請願・陳情上程
19日	水 委員会	10:00 産経建設常任委員会
20日	木 委員会	10:00 民生環境常任委員会
21日	金 委員会	10:00 総務文教常任委員会
24日	月 委員会	10:00 人口減少対策特別委員会 13:00 未来へつなぐまちづくり特別委員会
26日	水 本会議	各委員長報告、質疑、討論、採決

※予定のため変更になる場合があります。
※本会議の開会は、いずれも午前10時を予定していますが、開会前の会議により遅れる場合もあります。
詳しくは議会事務局へ問い合わせください。
(☎0779-64-4830)

編集後記

昨年6月に市長選挙が行われ、市長が替わり、本年2月には、市議会議員選挙により、7人の新議員が誕生しました。

本市では、学校再編や道の駅、文化会館、産業団地等の大型事業が計画されています。

今後の本市の未来の姿をどう描くのかを考えて、有権者のみなさまが願いを込めて投じていただいた1票によって選出された議員は、市民の代表者であることを肝に命じて活動しなければならぬとあらためて感じているところです。

さて、本号から議会だより編集委員のメンバーに、新議員も加わりました。新しい編集委員会として、これからも市民の皆さまに分かりやすく親しみやすい紙面になるように努めてまいります。

(座長 野村勝人)

議会だより編集委員会

委員 野村 勝人

木戸屋八代実

伊東由起恵

高田 育昌

永田 正幸

高岡 和行

※次回は、7月下旬の発行を予定しています。